

島根県内の温室効果ガス排出量について

(2009年度(平成21年度)確定値及び2010年度(平成22年度)速報値)

- 2010年度の温室効果ガスの総排出量は668万4千トン。
- 前年度と比べ、産業部門、民生業務部門及び民生家庭部門で二酸化炭素排出量が増加したことなどにより、総排出量は13.8%増加している。
- 京都議定書の基準年(1990年度)と比べると、運輸部門の二酸化炭素排出量は減少したが、産業部門、民生業務部門、民生家庭部門の増加などにより19.6%の増加となった。

島根県の温室効果ガス排出量

(千t-CO₂)

	1990年度 (基準年)	2009年度 (基準年比)	2010年度 (基準年比)	前年度から の増減	2010年度 構成比率
二酸化炭素	4,926	5,462 (+10.9%)	6,275 (+27.4%)	+14.9%	93.9%
エネルギー起源	4,847	5,329 (+9.9%)	6,146 (+26.8%)	+15.3%	91.9%
産業部門	1,716	1,608 (-6.3%)	2,021 (+17.7%)	+25.7%	30.2%
運輸部門	1,489	1,352 (-9.2%)	1,331 (-10.7%)	-1.6%	19.9%
民生業務部門	723	1,131 (+56.5%)	1,298 (+79.7%)	+14.8%	19.4%
民生家庭部門	919	1,238 (+34.8%)	1,496 (+62.8%)	+20.8%	22.4%
廃棄物部門	79	133 (+68.9%)	129 (+63.9%)	-3.0%	1.9%
その他の温室効果ガス	663	410 (-38.1%)	409 (-38.2%)	-0.3%	6.1%
合計	5,588	5,872 (+5.1%)	6,684 (+19.6%)	+13.8%	100.0%
森林吸収量	-	Δ1,388 (-24.8%)	Δ1,457 (-26.1%)	Δ5.0%	
森林吸収量を加えた温室効果ガス排出量	5,588	4,484 (-19.8%)	5,227 (-6.5%)	+16.6%	

(注)2010年度の数値については速報値であり、各種データが確定した段階で確定値となる

- エネルギー使用量で見ると、前年度と比べ2.7%の増加、基準年と比べ1.6%の減少となり、2008年度以降、基準年のエネルギー使用量を下回っている。

- 前年度に比べエネルギー使用量が増加した主な要因は、リーマンショック後の景気後退からの回復に伴うエネルギー需要の増、猛暑厳冬による電力消費の増が考えられる。

- なお、温室効果ガスの排出量の伸びが大きいのは、原子力発電所設備利用率の低下に伴い、二酸化炭素排出係数が増加したことによる。

島根県のエネルギー使用量

(TJ)

	1990年度 (基準年)	2009年度 (基準年比)	2010年度 (基準年比)	前年度から の増減	2010年度 構成比率
産業部門	16,961	12,954 (-23.6%)	14,424 (-15.0%)	+11.3%	27.6%
運輸部門	20,845	18,626 (-10.6%)	17,910 (-14.1%)	-3.8%	34.3%
民生業務部門	7,298	9,945 (+36.2%)	10,119 (+38.6%)	+1.7%	19.4%
民生家庭部門	7,922	9,280 (+17.1%)	9,744 (+23.0%)	+5.0%	18.7%
	53,026	50,806 (-4.2%)	52,197 (-1.6%)	+2.7%	100.0%

[資料]

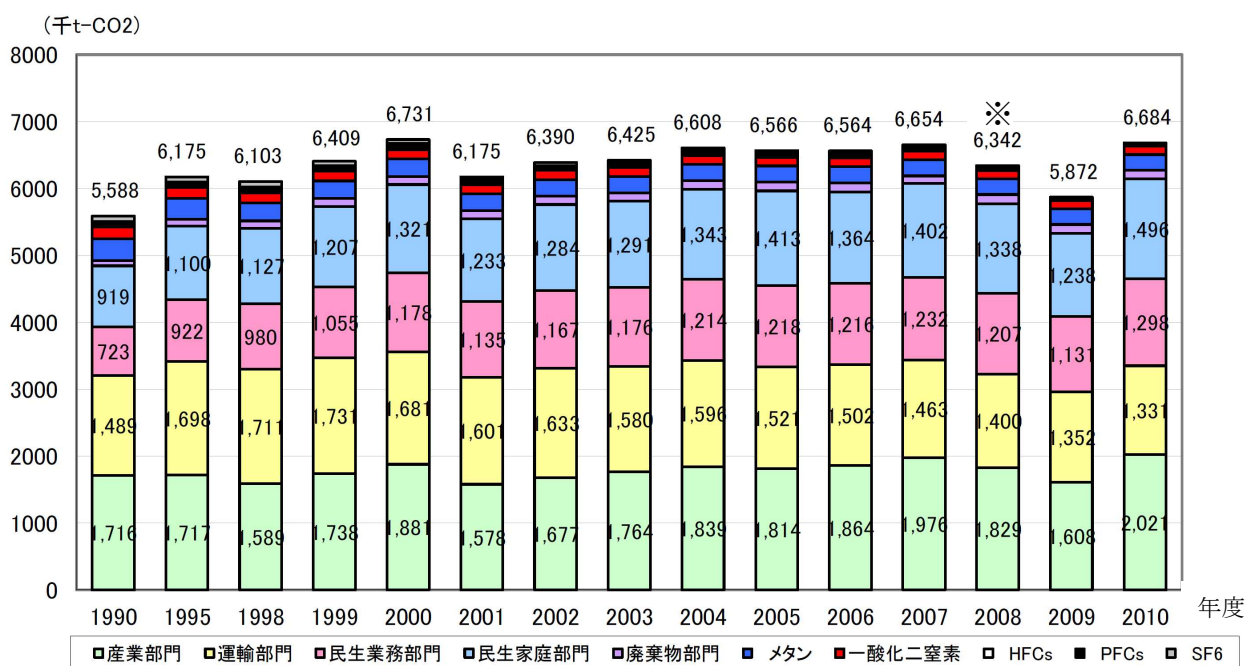
■ 県内の温室効果ガス排出量

2010年度の温室効果ガス排出量は、前年度から13.8%の増加、基準年と比べて19.6%の増加となった。これに森林吸収量を加味すると、前年度から16.6%の増加、基準年と比べて6.5%の減少となった。

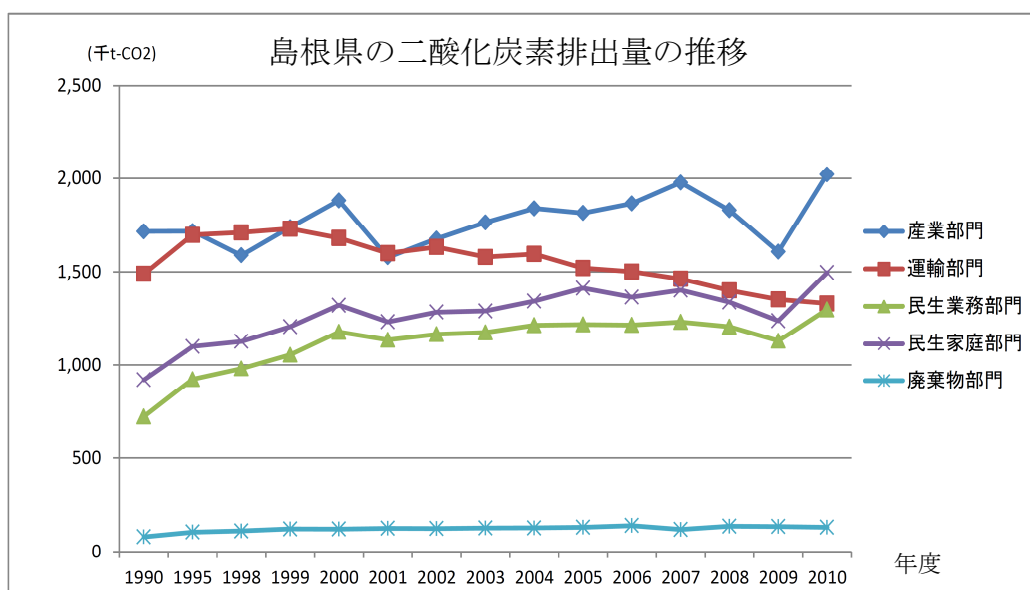
温室効果ガスの種類で見ると、2010年度は総量の約9割を占める二酸化炭素の排出量が、前年度から14.9%の増加、基準年と比べて27.4%の増加となった。

二酸化炭素排出量を部門別に見ると、運輸部門を除く他の部門で前年度より増加した。この原因として、2008年に発生したリーマンショック後の景気後退からの回復及び、猛暑厳冬により電力消費が増加したことなどが挙げられる。

島根県の温室効果ガス排出量の推移



※印は2008年度数値について、一部入力誤りがあったため、修正した数値を記載している。

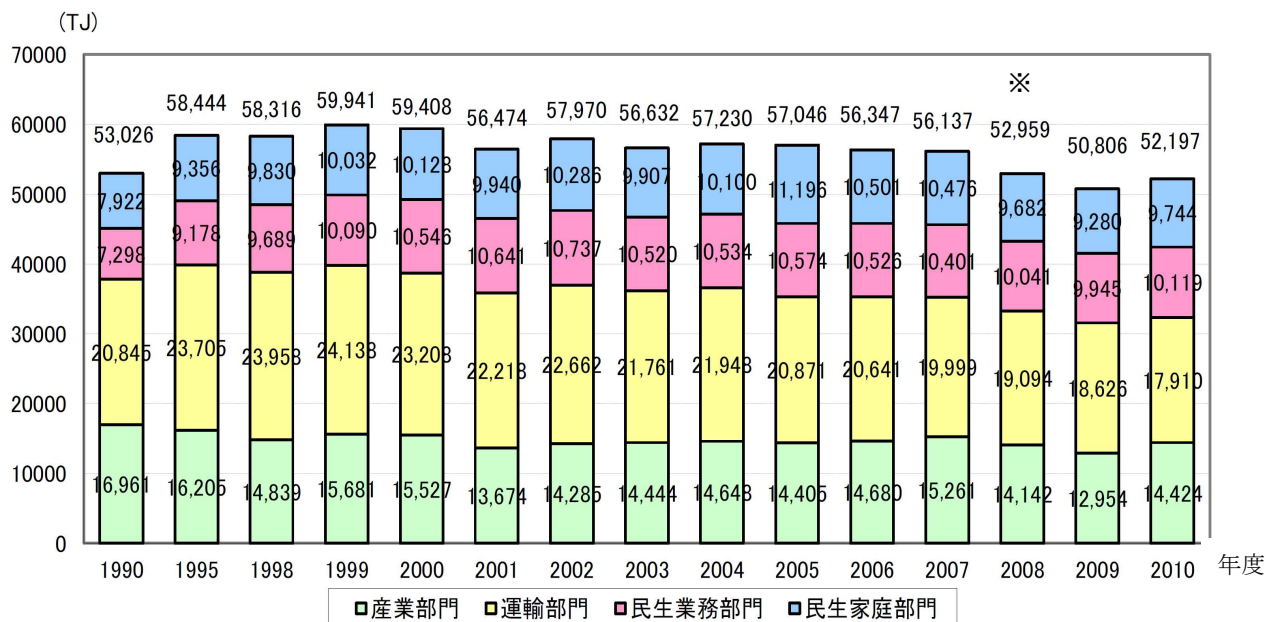


■県内のエネルギー使用量

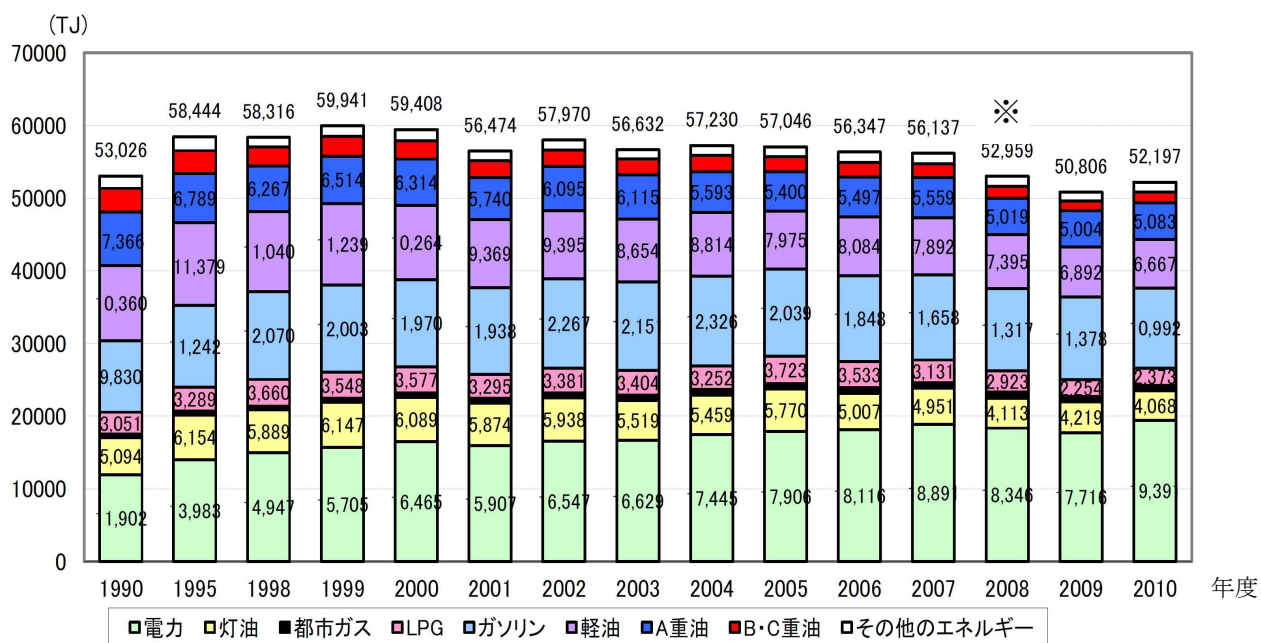
県内のエネルギー使用量は1999年度をピークに減少傾向にあるが、2010年度は前年度より2.7%増加、基準年と比べ1.6%の減少となり、2008年度以降は基準年を下回っている。

もっとも減少したのは、産業部門で15.0%の減少、ついで運輸部門が14.1%の減少となる一方、民生業務部門は38.6%の増加、民生家庭部門は23.0%の増加と、民生部門は基準年のエネルギー使用量を大きく上回っている。

島根県の部門別エネルギー使用量の推移



島根県のエネルギー種類別エネルギー使用量



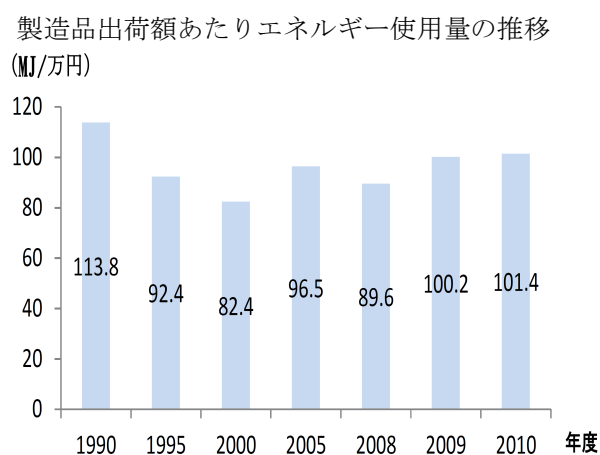
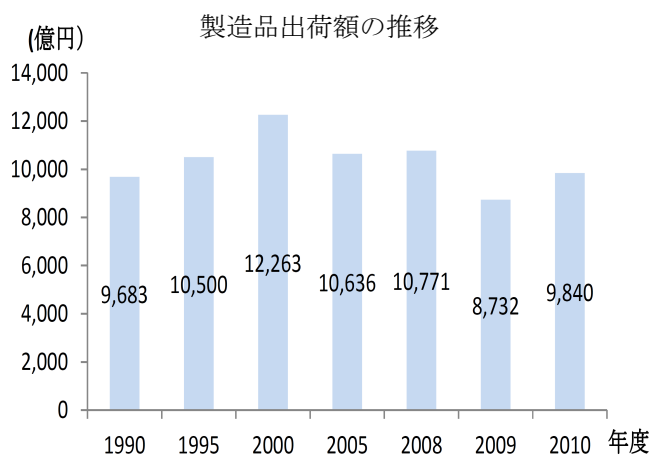
■部門別二酸化炭素排出量

(1) 産業部門

2010年度の二酸化炭素排出量は、前年度より25.7%の増加、基準年と比べて17.7%の増加となった。

一方、エネルギー使用量は基準年と比べて15.0%減少し、業種別では農林水産業が34.6%の減少、製造業が9.5%の減少となっている。

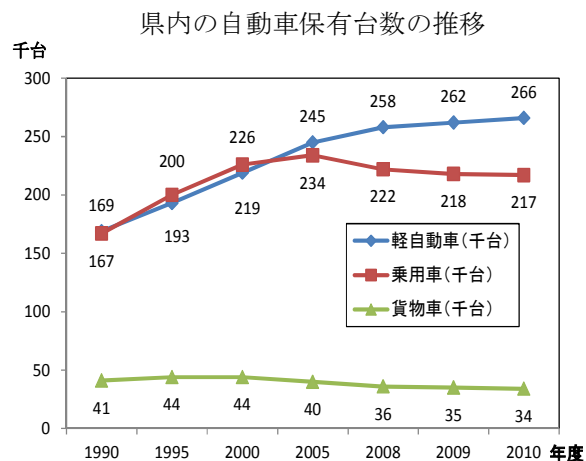
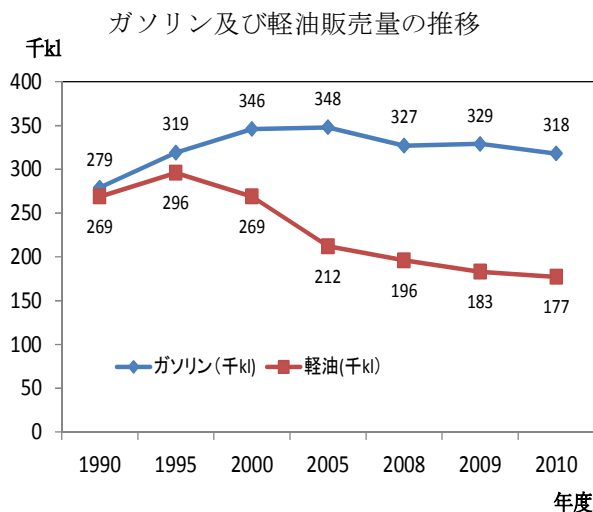
前年度からの二酸化炭素排出量及びエネルギー使用量の増加は、リーマンショック後の景気後退からの回復による活動量の増加に伴い、製造業等からの排出量及び使用量が増加したこと等による。



(2) 運輸部門

2010年度の二酸化炭素排出量は、前年度から1.6%の減少、基準年と比べて10.7%の減少となった。エネルギーの使用量についてもほぼ同様の傾向を示している。

自動車保有台数は軽自動車が増加傾向にあるものの、近年横ばい傾向にある。一方で燃料の販売量は減少傾向にあり、燃費性能の向上等が要因と考えられる。



(3) 民生業務部門

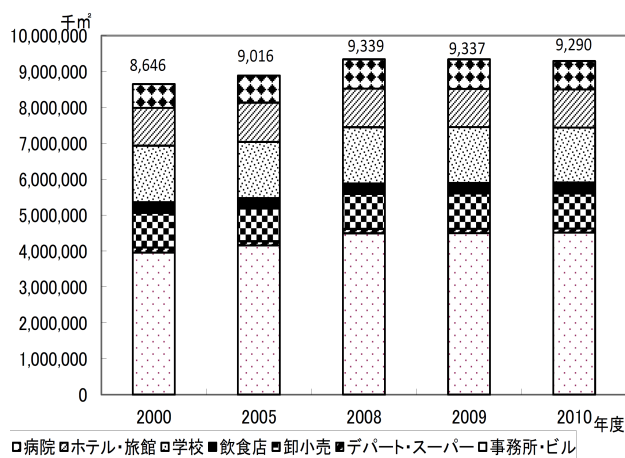
2010年度の二酸化炭素排出量は、前年度から14.8%の増加、基準年と比べて79.7%の増加となった。

エネルギー使用量についても、前年度から1.7%の増加、基準年と比べて38.6%の増加となった。

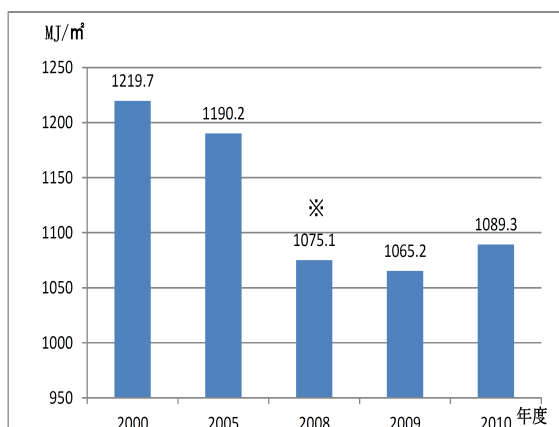
基準年と比べて大幅に増加した要因としては、床面積が増加したことに伴う空調や照明設備の増加、オフィスのOA化に伴う電力使用量の増加などが考えられる。

一方、近年では床面積あたりのエネルギー使用量をみると減少傾向にあり、省エネルギーの取組が進みつつあるが、2010年度は猛暑厳冬により増加したものと考えられる。

民生業務部門床面積の推移



床面積あたりエネルギー使用量の推移



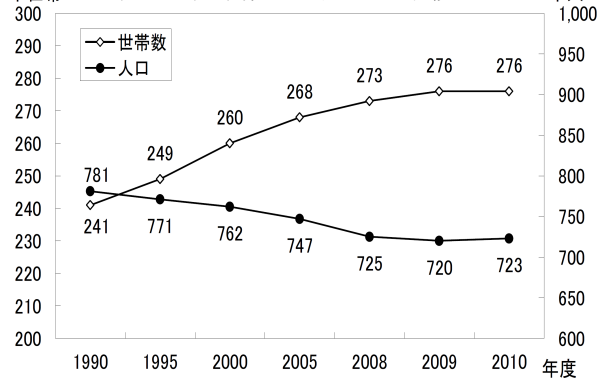
(4) 民生家庭部門

2010年度の二酸化炭素排出量は、前年度から20.8%の増加、基準年と比べて62.8%の増加となった。

エネルギー使用量についても、前年度から5.0%の増加、基準年と比べて23.0%の増加となった。

基準年と比べて大幅に増加している要因としては、世帯数の増加や、家電製品の普及等に伴う一世帯あたりの電力消費量の増加などが考えられる。前年度からの二酸化炭素排出量及びエネルギー消費量の増加は、猛暑厳冬による電力消費の増加等が考えられる。

県内の世帯数及び人口の推移



1世帯あたりの電力使用量の推移

